令 和 7 年 度

宮津市公営企業会計決算審査意見書

宮 津 市 監 査 委 員

写

宮監第 13 号

令和８年８月 18 日

宮津市長　城　﨑　雅　文　様

宮津市監査委員　　尾　﨑　吉　晃

宮津市監査委員　　坂　根　栄　六

令和７年度宮津市公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された令和７年度宮津市公営企業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審　査　の　対　象　---------- 1

第２　審　査　の　期　間　---------- 1

第３　審　査　の　方　法　---------- 1

第４　審　査　の　結　果　---------- 1

第５　各会計決算の状況及び意見　---------- 1

【水道事業会計】

１　事　業　の　概　況　---------- 2

２　審査の結果及び意見　---------- 3

３　業　務　実　績　---------- 5

４　予算及び決算の状況　---------- 6

５　経営成績（損益計算書）　---------- 9

６　剰　余　金　計　算　書　---------- 10

７　剰余金処分計算書（案）　---------- 11

８　財政状態（貸借対照表）　---------- 11

９　キャッシュ・フロー計算書　---------- 14

10　経　営　分　析　---------- 15

資　料

１表　業　務　実　績　表　---------- 17

２表　予算決算対照比率表　---------- 19

３表　損益計算書構成並びに前年度対比表　---------- 21

４表　費用節別比率表　---------- 23

５表　貸借対照表構成並びに前年度対比表　---------- 25

【下水道事業会計】

１　事　業　の　概　況 ---------- 27

２　審査の結果及び意見 ---------- 27

３　業　務　実　績 ---------- 29

４　予算及び決算の状況 ---------- 30

５　経営成績（損益計算書） ---------- 33

６　欠　損　金　計　算　書 ---------- 34

７　欠損金処理計算書 ---------- 34

８　財政状態（貸借対照表） ---------- 35

９　キャッシュ・フロー計算書 ---------- 38

10　経　営　分　析 ---------- 39

資　料

１表　業　務　実　績　表 ---------- 41

２表　予算決算対照比率表 ---------- 43

３表　損益計算書構成並びに前年度対比表 ---------- 45

４表　費用節別比率表 ---------- 47

５表　貸借対照表構成並びに前年度対比表 ---------- 49

注）１　水道事業における類似団体平均の値は、令和６年度水道事業経営指標（総務省自治財政局公営企業課）の給水人口 1.5万人以上３万人未満、有収水量密度全国平均以上〔類型区分：Ｃ６〕の数値である。

注）２　下水道事業における類似団体平均の値は、令和６年度下水道事業経営指標（総務省自治財政局公営企業課）の処理区域内人口 ３万人未満、処理区域内人口密度25人/ha以上50人/ha未満、供用開始後年数30年以上〔類型区分：Cc1〕の数値である。

令和７年度宮津市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

宮津市水道事業会計決算

宮津市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月５日から令和８年７月30日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算書・その他の決算附属書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数が正確であるか、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかなどについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、また、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第４　審査の結果

決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第５　各会計決算の状況及び意見

各公営企業会計決算の状況及び意見については、次のとおりである。

宮津市水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1　事業の概況

水道事業は、大正２年に給水を開始し、以後、給水区域の拡張や給水量の増加に対応するため５次にわたる施設の拡張改良を実施、平成30年には簡易水道事業を統合して、現在は25カ所の浄水場から給水しており、令和７年度末の計画給水人口は1万8,100人、給水能力は一日最大 1万2,200㎥となっている。

令和７年度における給水の状況は、年度末給水人口は 1万5,462人で前年度末に比べると 310人減少している。また、年間総配水量は 281万5,788㎥で 25,879㎥（0.9％）の増加、年間総有収水量は 221万5,863㎥で 10,572㎥（0.5％）の減少となっている。

経営の状況については、総収益は 7億3万8,843円となり、前年度に比べ 1,871万6,841円（2.7％）増加し、総費用は 6億3,328万6,103円で、前年度に比べ 3,456万3,970円（5.8％）増加している。

以上の結果、当年度は 6,675万2,740円の純利益を計上し、これに前年度繰越利益剰余金の 370万6,317円及びその他未処分利益剰余金変動額 2,100万円を加えた9,145万9,057円が当年度未処分利益剰余金となっている。なお、この未処分利益剰余金については、建設改良積立金に6,000万円積み立て、資本金へ2,100万円組み入れて、残り 1,045万9,057円を翌年度に繰り越すことが予定されている。

水道施設改良工事については、配水管等の布設替工事等とともに、由良浄水場の水源確保に係る詳細設計業務委託等が実施された。また、AIによる管路劣化診断及び漏水調査業務や令和７年９月の落雷により被災した日置浄水場の災害復旧工事が実施された。これら建設改良費の総額は、3億7,398万5,455円となっている。なお、配水施設拡張改良事業の一部及びIoTを活用した遠隔監視・遠隔操作システム整備等について年度内完成が不可能となったことから、2億1,775万円の繰越事業費が発生している。

企業債は、本年度 2億7,800万円を借り入れ、2億2,869万7,674円を償還して、年度末残高は 42億5,380万720円となり、前年度末と比較して 4,930万2,326円増加している。

２　審査の結果及び意見

(1)　当年度の経営成績は、総収益が　7億3万8,843円、総費用は　6億3,328万6,103円で、対前年度比で、総収益は 1,871万6,841円（2.7％）増加し、総費用は 3,456万3,970円（5.8％）増加した。その主な要因は、事業収益における水道使用料の料金改定に伴う給水収益の増及び事業費用における配水及び給水費など営業費用の増によるものである。

経営収支においては、6,675万2,740円の純利益を計上したが、前年度に比べ 1,584万7,129円の減となった。

給水１㎥当たりの供給単価(使用料)は 242.36円で、対前年度比 11.47円増加、有収水量１㎥当たりの給水原価(費用)は 255.93円で、対前年度比 17.10円増加している。供給単価(使用料)から給水原価(費用)を差し引いた給水利益は対前年度比で 5.63円減少し、給水１㎥当たり 13.57円の差損が生じた。

また、給水原価は類似団体平均（146.76円）より高い水準で推移しているため、今後更なる投資の効率化や維持管理費の削減等を行う必要がある。

(2)　当年度の水道使用料金の未収金は、6,306万6,779円(現年度分 5,270万3,146円、過年度分 1,036万3,633円）で、対前年度比 562万3,491円（9.8％）増加しており、過年度分については前年度に続き減少（124万7,122円(10.7％)減）しており、未収金対策の効果が表れていると言えるが、現年度分が増加（687万613円(15.0％)増）した。

また、収納率は、90.26％（現年度分 91.08％、過年度分 81.82％）で対前年度比0.45ポイント低下している。

未収金対策については、令和２年度から窓口業務とともに収納業務を民間事業者に委託され、早期の納付相談や徴収対応を通じて未納者の状況を把握し、文書催告や給水停止等の積極的な対策が実施されているところである。宮津市第２期行財政運営指針に定める「賦課徴収対策の強化」を強力に推進することは、利用者負担の公平性の確保や経営健全化の観点からも極めて重要であり、全庁体制の滞納対策本部における取組の先達となる効果的な徴収を今後も期待するものである。

(3)　施設の稼動が収益につながっているかを判断する有収率は 78.69％で、対前年度比 1.11ポイント低下して４年連続の低下となり、類似団体平均（79.13％）を下回っている。

また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は 25.34％で対前年度比 0.95ポイント上昇し、類似団体平均（24.31％）を上回っている状況にある。

有収率の低下を食い止めるため、今後も引き続き施設の統廃合や漏水の要因に基づいた布設替え等を計画的に実施されたい。

(4) 水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少に伴う水需要の減少傾向により厳しい状況が続く中、経営収支では、令和２年10月の料金改定を機に６年連続となる純利益を計上するなど、経営状況は改善されている。一方で、給水原価の増加や有収率の低下、管路経年化率の上昇など指標の悪化が顕著であり、老朽化施設等の更新需要が高まっているものと見受けられる。

今後の有収水量の減少や水道施設の更新対応、物価高騰等により近い将来見込まれる収支不足に備えて令和７年10月から料金改定が行われたところであるが、計画的かつ効率的な老朽化施設等の更新と費用抑制への取組を更に進めるとともに、広域連携の取組についても引き続き検討を進められたい。

なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

３　業務実績

当年度の業務予定量に対する業務実績は、次のとおりである。

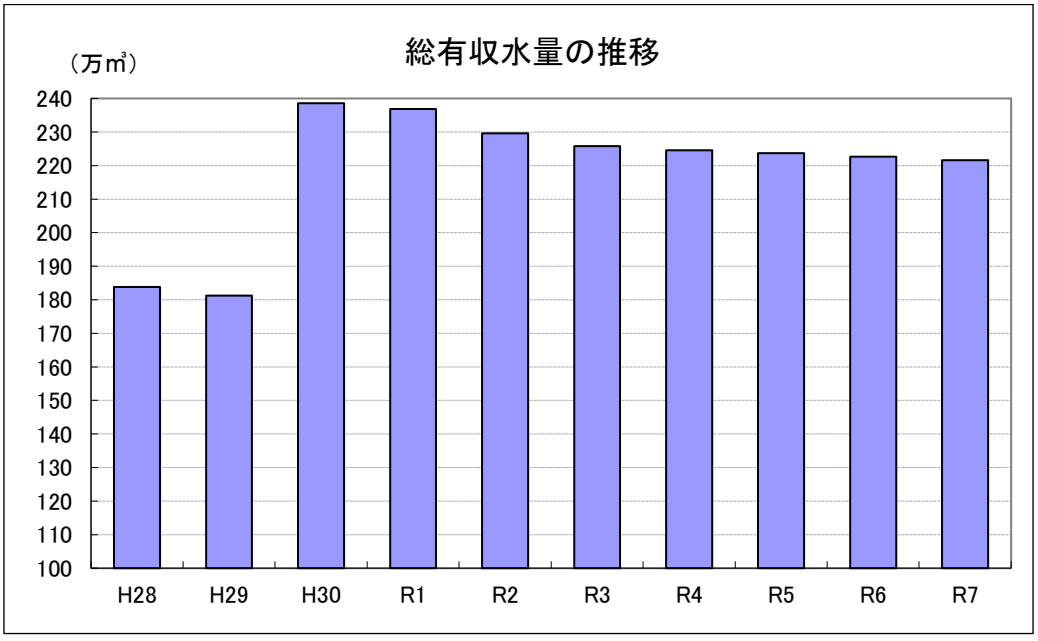
区　　分	予算第２条の業務予定量	業務実績	比較増減(△)	実績率
				%
年度末給水戸数（戸）	9,900	9,847	△53	99.5
年間総配水量（㎥）	2,580,000	2,815,788	235,788	109.1
年間総有収水量（㎥）	2,169,000	2,215,863	46,863	102.2
一日平均有収水量（㎥）	5,900	6,071	171	102.9

(1) 当年度末の給水戸数は 9,847戸で、前年度(9,855戸)に比べると 8戸の減となっており、予定数に対する実績率は 99.5%である。

(2) 年間総配水量は 281万5,788㎥で、前年度(278万9,909㎥)に比べると 2万5,879㎥の増となっており、予定量に対する実績率は 109.1%である。

(3) 年間総有収水量は 221万5,863㎥で、前年度(222万6,435㎥)に比べると 10,572㎥の減となっており、予定量に対する実績率は 102.2%である。

(4) 一日平均有収水量は 6,071㎥で、前年度(6,100㎥)に比べると 29㎥の減となっており、予定量に対する実績率は 102.9%である。



4　予算及び決算の状況

当年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1)　収益的収入　　(税込)

区　　分	予　算　額	決　算　額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
水道事業収益	749,475,000	753,689,232	4,214,232	100.6
営 業 収 益	583,843,000	591,823,452	7,980,452	101.4
営業外収益	165,630,000	161,865,780	△3,764,220	97.7
特 別 利 益	2,000	0	△2,000	0.0

ア　水道事業収益の予算額に対する収入率は、100.6%（前年度 99.8%）である。

イ　営業収益の内容は、給水収益（水道使用料）　5億9,068万6,702円等である。

ウ　営業外収益の内容は、他会計補助金 1,597万2,000円、長期前受金戻入 6,612万237円、資本費繰入収益 5,929万1,000円等である。

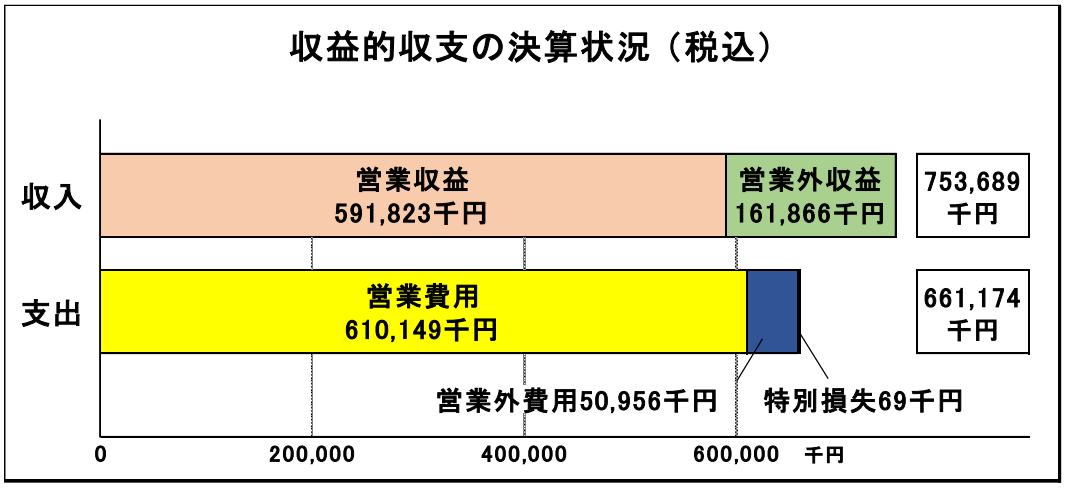
(2)　収益的支出　　(税込)

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率
	円	円	円	%
水道事業費用	733,840,000	661,174,231	72,665,769	90.1
営 業 費 用	677,876,000	610,149,355	67,726,645	90.0
営業外費用	50,957,000	50,955,486	1,514	100.0
特 別 損 失	71,000	69,390	1,610	97.7
予　備　費	4,936,000	0	4,936,000	0.0

ア　水道事業費用の予算額に対する執行率は、90.1%（前年度 90.2%）である。

イ　水道事業費用の内容は、営業費用の原水及び浄水費　1億5,940万4,919円、配水及び給水費 8,145万7,498円、総係費 8,671万2,490円並びに減価償却費 2億8,148万2,324円、営業外費用の企業債利息 4,331万7,441円等である。

ウ　不用額 7,266万5,769円の主なものは、営業費用の原水及び浄水費である。



(3)　資本的収入　　(税込)

区　　分	予　算　額	決　算　額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	567,293,000	345,063,582	△222,229,418	60.8
企　　業　　債	455,900,000	278,000,000	△177,900,000	61.0
負　　担　　金	3,300,000	1,804,000	△1,496,000	54.7
出　　資　　金	1,096,000	1,096,000	0	100.0
補　　助　　金	106,469,000	64,163,582	△42,305,418	60.3
その他資本的収入	528,000	0	△528,000	0.0

ア　資本的収入の予算額に対する収入率は、60.8%（前年度 45.0%）である。

イ　企業債は、惣踏切他の配水管布設替工事、遠隔監視・遠隔操作システム設置工事等に充当したものである。

ウ　負担金は加入負担金、出資金は一般会計出資金、補助金は国庫補助金である。

(4)　資本的支出　　(税込)

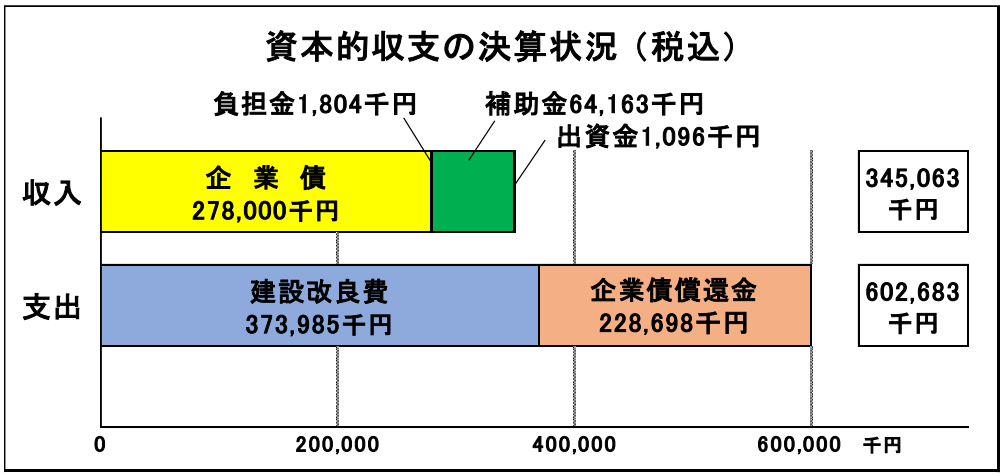
区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	828,806,000	602,683,129	217,750,000	8,372,871	72.7
建設改良費	599,108,000	373,985,455	217,750,000	7,372,545	62.4
企業債償還金	228,698,000	228,697,674	0	326	100.0
予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

ア　資本的支出の予算額に対する執行率は、72.7%（前年度 61.3%）である。

イ　建設改良費は、拡張改良費　1億6,794万5,177円、浄水場整備費　1億8,383万6,400円、資産購入費 511万5,352円、下水道事業関連水道管移設工事に係る負担金 692万8,926円及び災害復旧費 1,015万9,600円である。

ウ　翌年度繰越額 2億1,775万円は、配水施設拡張改良事業においてポンプの製造や関係機関との調整等に不測の日数を要したこと、また、浄水施設改良事業において中央監視盤接続に際し、計画の見直しや部材等の手配に不測の日数を要したことによるものである。

エ　不用額 737万2,545円の主なものは、建設改良費の機械及び備品購入費において、更新予定機材の見直しを行ったこと等によるものである。



(5)　資本的収支の不足額に対する措置

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2億5,761万9,547円は、建設改良積立金2,100万円と消費税及び地方消費税資本的収支調整額　3,154万9,754円及び損益勘定留保資金 2億506万9,793円で補てんしている。

(6)　その他の予算記載事項の執行状況等

ア　企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で発行されている。

イ　一時借入金

一時借入金の限度額は 1億5,000万円であるが、借入は行われていない。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）は、8,687万8,000円の議決予算額に対し、その執行額は 8,583万6,708円である。

エ　他会計からの補助金

企業債利息等にあてるため一般会計から補助を受ける金額は、7,526万3,000円の予算額に対し、その補助金額は同額である。

オ　たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 300万円で、その購入額は 153万361円である。

５　経営成績（損益計算書）

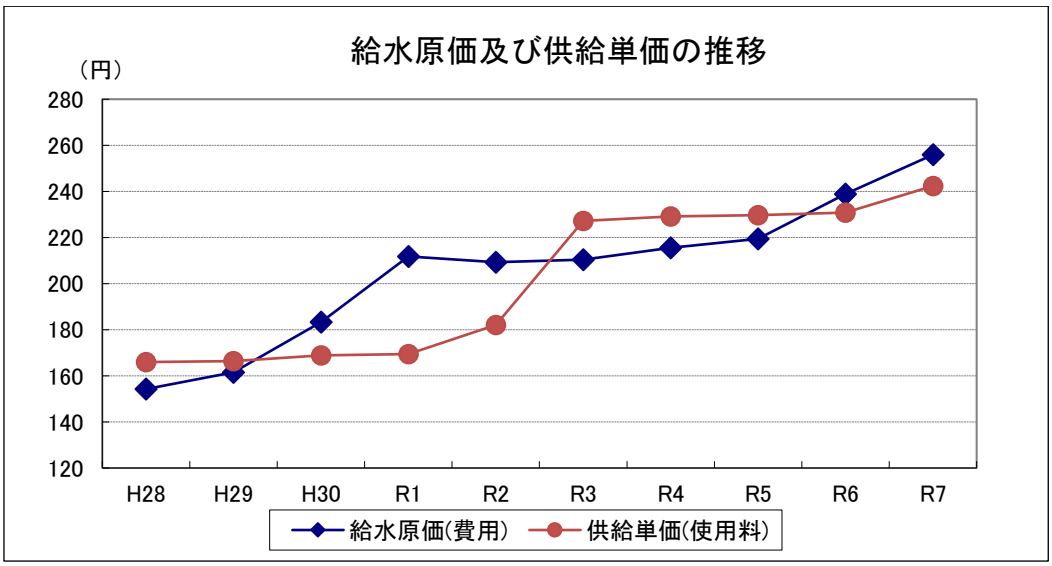
当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

区　　分		令和７年度		令和６年度		比較増減(△)	比　率
		金　額 (A)	構成比	金　額 (B)	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
収益	営業収益	538,108,175	76.9	515,251,408	75.6	22,856,767	104.4
	営業外収益	161,930,668	23.1	166,070,594	24.4	△4,139,926	97.5
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総収益		700,038,843	100.0	681,322,002	100.0	18,716,841	102.7
費用	営業費用	586,773,275	92.7	554,808,696	92.7	31,964,579	105.8
	営業外費用	46,449,746	7.3	43,849,140	7.3	2,600,606	105.9
	特別損失	63,082	0.0	64,297	0.0	△1,215	98.1
総費用		633,286,103	100.0	598,722,133	100.0	34,563,970	105.8
営業損益		△48,665,100	－	△39,557,288	－	△9,107,812	－
純利益		66,752,740	－	82,599,869	－	△15,847,129	－

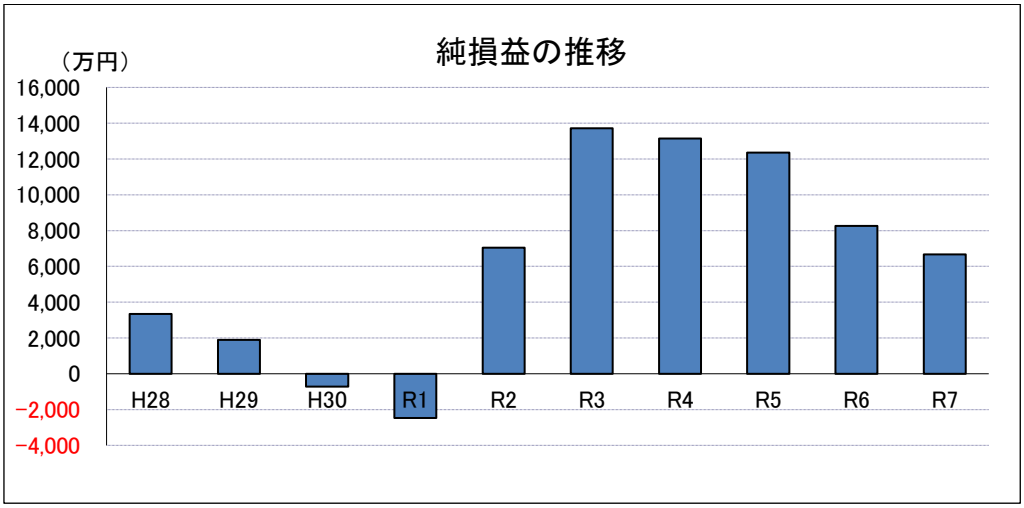
(1)　総収益は、対前年度比で 1,871万6,841円（2.7%）の増となっている。これは主に、営業収益における水道使用料の料金改定に伴う給水収益の増によるものである。

(2)　総費用は、対前年度比で 3,456万3,970円（5.8%）の増となっている。これは主に、営業費用における配水及び給水費等の増によるものである。

(3)　給水１㎥当たりの供給単価(使用料)は 242.36円（前年度 230.89円）で、これに対する給水原価(費用)は 255.93円（前年度 238.83円）となり、料金回収率（供給単価／給水原価）は 94.70%（前年度 96.68%）である。



(4)　以上の結果、当年度は純利益 6,675万2,740円となっている。



６　剰余金計算書

剰余金の当年度中の増減状況は、次のとおりである。

区　　分	前年度末残高	前年度繰入額 又は処分額(△)	当年度発生高 又は処分額(△)	当年度末残高
	円	円	円	円
利 益 剰 余 金	483,397,363		66,752,740	550,150,103
減 債 積 立 金	120,000,000	40,000,000	0	160,000,000
建設改良積立金	190,000,000	50,000,000	△21,000,000	219,000,000
未処分利益剰余金	93,706,317	△90,000,000	87,752,740	91,459,057
利 益 積 立 金	79,691,046	0	0	79,691,046
資 本 剰 余 金	47,134,776	0	0	47,134,776

(1)　利益剰余金のうち減債積立金は、前年度の未処分利益剰余金から4,000万円の繰入れをしたので、当年度末の残高は 1億6,000万円となっている。また、建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から5,000万円の繰入れをしたが、建設改良費に2,100万円を充当したので、当年度末の残高は 2億1,900万円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度末残高のうち減債積立金に4,000万円及び建設改良積立金に5,000円を積み立て、建設改良積立金から2,100万円を組み入れて、その残高に当年度純利益 6,675万2,740円を加えた 9,145万9,057円が当年度末の残高となっている。

利益積立金は、前年度末残高と同額である。

(2)　資本剰余金は、前年度末残高と同額である。

7　剰余金処分計算書（案）

区　　分	金　　額
	円
当年度未処分利益剰余金	**91,459,057**
建設改良積立金の積立	60,000,000
資本金への組入	21,000,000
翌年度繰越利益剰余金	10,459,057

当年度未処分利益剰余金　9,145万9,057円は、建設改良積立金に　6,000万円積み立て、資本金へ　2,100万円組み入れて、1,045万9,057円を翌年度に繰り越すことが予定されている。

8　財政状態（貸借対照表）

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次のとおりである。

(1)　資　産

区　　分		令和７年度	令和６年度	比較増減(△)
固定資産		円	円	円
	有形固定資産	6,842,733,251	6,789,212,924	53,520,327
	計	6,842,733,251	6,789,212,924	53,520,327
流動資産	現金預金	661,975,132	553,098,902	108,876,230
	未収金	67,554,090	64,874,449	2,679,641
	貸倒引当金	△700,000	△700,000	0
	有価証券	0	0	0
	貯蔵品	6,256,163	5,952,330	303,833
	前払費用	0	0	0
	前払金	0	0	0
	計	735,085,385	623,225,681	111,859,704
資産合計		7,577,818,636	7,412,438,605	165,380,031

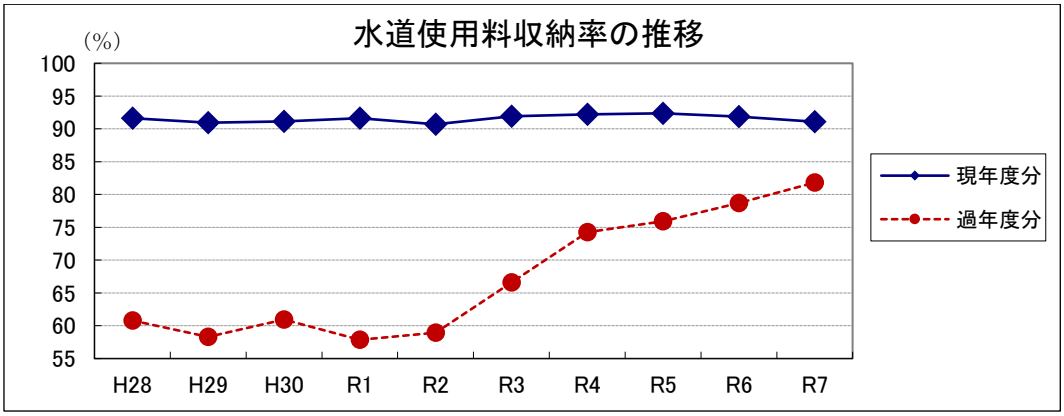
ア　固定資産は、対前年度比で 5,352万327円の増となっている。これは主として、機械及び装置の増によるものである。

なお、減価償却は、定額法により適正に処理されている。

イ　流動資産は、対前年度比で 1億1,185万9,704円の増となっている。これは主として、現金預金の増によるものである。

◇ 現金預金は、総括出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

◇ 未収金で、水道使用料の収納率は 90.26%（現年度分 91.08%、過年度分 81.82%）で、前年度の 90.71%（現年度分 91.89%、過年度分 78.71%）に比べ 0.45ポイント低下している。



また、当年度に徴収停止等として処理した額は、水道使用料 6万4,460円（10名・43件）で、対前年度比で 20万3,071円の減（5名・123件減）となっている。

◇ 貯蔵品のたな卸については、現品に過不足はなく、適正に処理されている。

以上の結果、資産合計額は 75億7,781万8,636円で、対前年度比で 1億6,538万31円（2.2%）の増となっている。

(2) 負 債

区	分	令和７年度	令和６年度	比較増減(△)
		円	円	円
固定負債	企業債	4,038,677,664	3,975,800,720	62,876,944
	リース債務	0	0	0
	引当金	10,842,000	10,842,000	0
	その他固定負債	103,607,730	110,645,489	△7,037,759
	計	4,153,127,394	4,097,288,209	55,839,185
流動負債	企業債	215,123,056	228,697,674	△13,574,618
	リース債務	0	0	0
	未払金	237,299,907	179,700,463	57,599,444
	前受金	0	0	0
	引当金	5,746,000	4,129,000	1,617,000
	その他流動負債	12,721,474	10,542,467	2,179,007
	計	470,890,437	423,069,604	47,820,833
繰延収益	長期前受金	3,030,283,179	2,977,059,142	53,224,037
	長期前受金収益化累計額	△1,604,417,827	△1,545,065,063	△59,352,764
	計	1,425,865,352	1,431,994,079	△6,128,727
負債合計		6,049,883,183	5,952,351,892	97,531,291

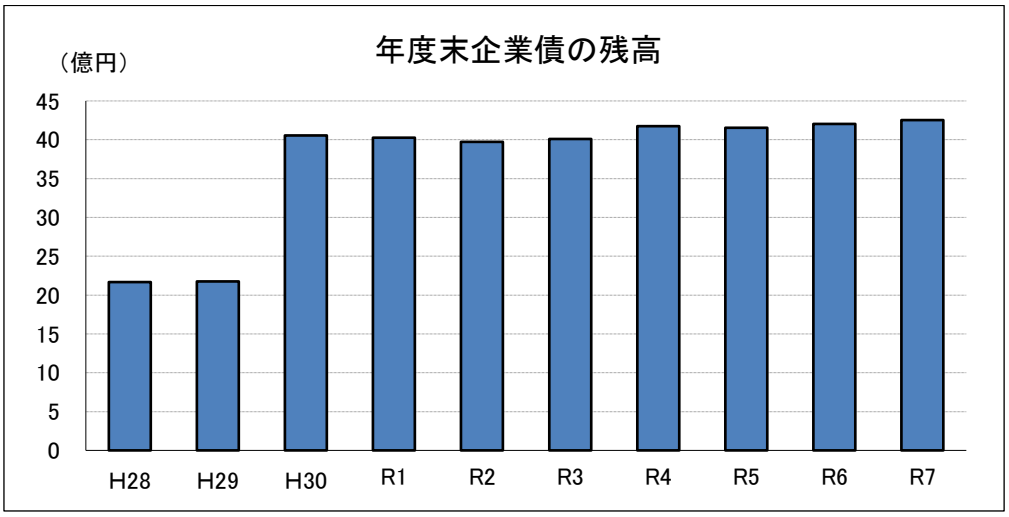
ア　固定負債は、対前年度比で 5,583万9,185円の増となっている。これは、企業債の増によるものである。

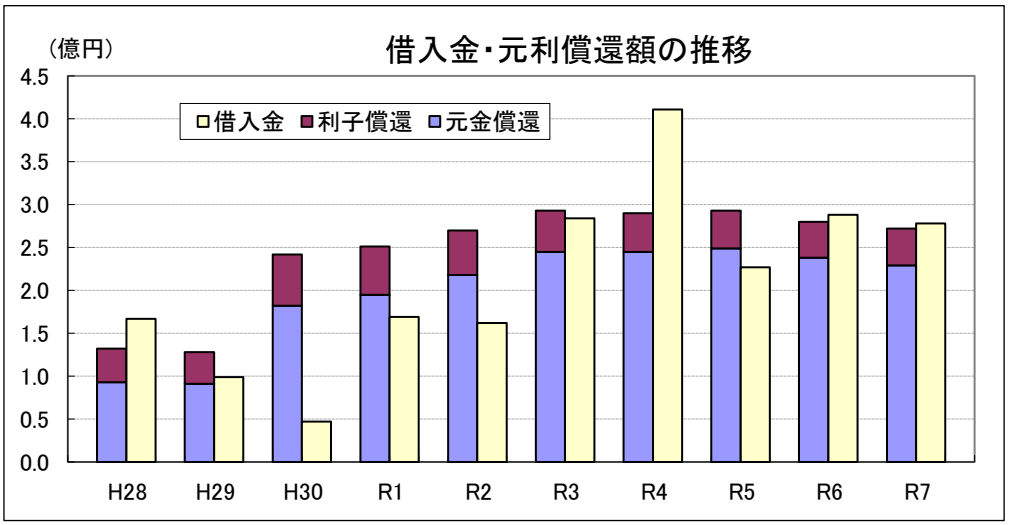
イ　流動負債は、対前年度比で 4,782万833円の増となっている。これは主として、未払金の増によるものである。

　未払金の主なものは、遠隔監視・遠隔操作システム設置工事費、配水管布設替工事費（獅子崎）及び由良浄水場第３水源代替施設詳細設計業務委託料等である。

ウ　繰延収益は、対前年度比で 612万8,727円の減となっている。これは、長期前受金収益化（資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額を収益化するもの）の増によるものである。

　以上の結果、負債合計額は 60億4,988万3,183円で、対前年度比で 9,753万1,291円（1.6％）の増となっている。





(3) 資　本

区　　分		令和７年度	令和６年度	比較増減(△)
資本金	自己資本金	円 930,650,574	円 929,554,574	円 1,096,000
	計	930,650,574	929,554,574	1,096,000
剰余金	資本剰余金	47,134,776	47,134,776	0
	利益剰余金	550,150,103	483,397,363	66,752,740
	計	597,284,879	530,532,139	66,752,740
資　本　合　計		1,527,935,453	1,460,086,713	67,848,740

ア　資本金は、9億3,065万574円で、対前年度比で 109万6,000円の増となっている。これは、一般会計出資金 109万6,000円を受け入れたことによるものである。

イ　剰余金は、5億9,728万4,879円で、対前年度比で 6,675万2,740円の増となっている。これは、当年度純利益を組み入れたものである。

以上の結果、資本合計額は 15億2,793万5,453円で、対前年度比で 6,784万8,740円（4.6%）の増となっている。

９　キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減(△)
	円	円	円
資金期首残高	553,098,902	571,275,937	△18,177,035
① 業務活動によるキャッシュ･フロー	234,984,340	226,951,787	8,032,553
② 投資活動によるキャッシュ･フロー	△169,577,510	△290,035,025	120,457,515
③ 財務活動によるキャッシュ･フロー	43,469,400	44,906,203	△1,436,803
資金増減額（①＋②＋③）	108,876,230	△18,177,035	127,053,265
資金期末残高	661,975,132	553,098,902	108,876,230

(1)　業務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で 803万2,553円の増となっている。これは主として、未払金の増によるものである。

(2)　投資活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で 1億2,045万7,515円の増となっている。これは主として、投資活動による未払金等の増によるものである。

(3)　財務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比 143万6,803円の減となっている。これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減によるものである。

以上の結果、資金期末残高は 6億6,197万5,132円となり、対前年度比 1億887万6,230円（19.7%）の増となっている。

また、貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

10　経営分析

主な経営分析比率は、次のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	類似団体	算　　式
有　収　率	% 78.69	% 79.80	% 79.13	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100 総配水量に占める有収水量（料金として徴収される水量）の割合を示すもので、100%に近いほど良好といえる。
施設利用率	63.23	62.66	45.67	一日平均配水量 / 一日配水能力 ×100 配水能力と一日平均配水量を対比することによって、施設が効率的に運営されているかどうかを見るもので、経営上は高率が望ましい。
料金回収率	94.70	96.68	104.30	供給単価 / 給水原価 ×100 給水１㎥当たりの供給単価と給水原価との関係を見るものであり、比率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。 比率が著しく低い場合は、適正な料金水準を検討する必要がある。
給水原価	255.93 円	238.83 円	146.76 円	経常費用-(受託工事費+その他営業費用)-長期前受金戻入 / 年間総有収水量 ×100 有収水量１㎥当たりどれだけの費用がかかっているかを表したものであり、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握する。
経常収支比率	110.55	113.81	111.41	営業収益+営業外収益 / 営業費用+営業外費用 ×100 経常収益と経常費用の比率を表したものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが 100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。
自己資本構成比率	38.98	39.02	58.38	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100 総資本（資本＋負債）に対する自己資本の割合であり、その比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
流動比率	156.11	147.31	214.81	流動資産 / 流動負債 ×100 １年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するもので、流動資産が流動負債の２倍（200%）以上であることが望ましい。
管路経年化率	25.34	24.39	24.31	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示したもので、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握する。

（注）ア　本表の数値は、地方公営企業決算の状況（総務省）による。

イ　類似団体は、令和６年度水道事業経営指標（総務省自治財政局公営企業課）の給水人口 1.5万人以上３万人未満、有収水量密度全国平均以上〔類型区分：Ｃ６〕の数値である。

(1)　施設の稼動が収益につながっているかを判断する有収率は 78.69%で、対前年度比 1.11ポイント低下し、類似団体の79.13%を下回っている。

(2)　施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は 63.23%で、対前年度比 0.57ポイント上昇し、類似団体の 45.67%を上回っている。

(3)　給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄われているかを表す料金回収率は 94.70%で、対前年度比 1.98ポイント低下し、類似団体の 104.30%を下回っている。

(4)　有収水量１㎥当たりどれだけの費用がかかっているかを表す給水原価は 255.93円で、対前年度比 17.1円増加し、類似団体の 146.76円を大きく上回っている。

(5)　経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は110.55％で、対前年度比 3.26ポイント低下し、類似団体の 111.41％を下回っている。

(6)　財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 38.98％で、対前年度比 0.04ポイント低下し、類似団体の 58.38％を下回っている。

(7)　財務の短期流動性を示す流動比率は 156.11％で、対前年度比 8.80ポイント上昇しているが、類似団体の 214.81％との差はまだかなり開いており、望ましいとされる 200％以上との差も大きい。

(8)　管路の老朽化度合を示す管路経年化率は 25.34％で、対前年度比 0.95ポイント上昇し、類似団体の 24.31％を上回っている。

資　　料

1 表

業　　務　　実　　績　　表

項　　目	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減（△）	前年度に対する比率（%）	すう勢比率（%）		備　　考
						7年度	6年度	
計画給水人口	人	18,100	18,100	0	100.0	100.0	100.0	
年度末給水人口	人	15,462	15,772	△ 310	98.0	95.9	97.8	
年度末給水戸数	戸	9,847	9,855	△ 8	99.9	98.2	98.2	
年間総配水量	㎥	2,815,788	2,789,909	25,879	100.9	105.7	104.8	
年間総有収水量（給水量）	㎥	2,215,863	2,226,435	△ 10,572	99.5	99.1	99.5	
一日平均有収水量（給水量）	㎥	6,071	6,100	△ 29	99.5	99.3	99.8	
一人一日平均有収水量	ℓ	393	387	6	101.6	103.7	102.1	
一日最大配水量	㎥	10,013	9,850	163	101.7	99.5	97.9	
有　収　率	%	78.69	79.80	△ 1.11	98.6	93.7	95.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
職　員　数	人	9	9	0	100.0	100.0	100.0	
給水原価（1㎥当たり費用）	円	255.93	238.83	17.10	107.2	116.7	108.9	$\frac{\text{経常費用－（受託工事費＋その他営業費用）－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価（1㎥当たり使用料）	円	242.36	230.89	11.47	105.0	105.5	100.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

（注）すう勢比率は、令和5年度を基準年度とする。

2表

予　算　決　算　対　照　比　率　表

(1) 収益的収支

収　入

科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 営業収益	583,843,000	77.9	76.9	591,823,452	78.5	77.3	101.4	100.4
(1) 給水収益	582,303,000	77.7	76.7	590,686,702	78.4	77.2	101.4	100.5
(2) その他の営業収益	1,540,000	0.2	0.2	1,136,750	0.2	0.2	73.8	82.6
2 営業外収益	165,630,000	22.1	23.1	161,865,780	21.5	22.7	97.7	97.8
(1) 受取利息及び配当金	100,000	0.0	0.0	1,319,318	0.2	0.0	1,319.3	282.0
(2) 他会計補助金	15,972,000	2.1	2.6	15,972,000	2.1	2.7	100.0	100.0
(3) 国庫補助金	4,290,000	0.6	－	4,235,000	0.6	－	98.7	－
(4) 長期前受金戻入	67,934,000	9.1	9.2	66,120,237	8.8	9.1	97.3	99.0
(5) 資本費繰入収益	59,291,000	7.9	8.8	59,291,000	7.9	8.8	100.0	100.0
(6) 雑収益	18,043,000	2.4	2.2	14,928,225	2.0	2.0	82.7	94.3
3 特別利益	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) その他特別利益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合　計	749,475,000	100.0	100.0	753,689,232	100.0	100.0	100.6	99.8

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 53,715,686円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

支　出

科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 営業費用	677,876,000	92.4	92.6	610,149,355	92.3	92.5	90.0	90.1
(1) 原水及び浄水費	202,164,000	27.5	28.0	159,404,919	24.1	26.0	78.8	84.0
(2) 配水及び給水費	86,737,000	11.8	9.0	81,457,498	12.3	8.8	93.9	88.2
(3) 総係費	93,381,000	12.7	14.8	86,712,490	13.1	12.6	92.9	76.9
(4) 減価償却費	281,483,000	38.4	40.2	281,482,324	42.6	44.6	100.0	100.0
(5) 資産減耗費	13,881,000	1.9	0.5	1,092,124	0.2	0.4	7.9	75.4
(6) その他営業費用	230,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 営業外費用	50,957,000	6.9	6.8	50,955,486	7.7	7.5	100.0	100.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,318,000	5.9	6.1	43,317,441	6.6	6.8	100.0	100.0
(2) 消費税及び地方消費税	6,381,000	0.9	0.4	6,380,200	1.0	0.5	100.0	100.0
(3) 雑支出	1,258,000	0.2	0.2	1,257,845	0.2	0.2	100.0	99.9
3 特別損失	71,000	0.0	0.0	69,390	0.0	0.0	97.7	98.2
(1) 過年度損益修正損	70,000	0.0	0.0	69,390	0.0	0.0	99.1	99.6
(2) その他特別損失	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 予備費	4,936,000	0.7	0.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合　計	733,840,000	100.0	100.0	661,174,231	100.0	100.0	90.1	90.2

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税23,382,388円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(2) 資本的収支

収　入

科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 企業債	455,900,000	80.4	87.9	278,000,000	80.6	98.0	61.0	50.2
2 負担金	3,300,000	0.6	0.6	1,804,000	0.5	0.9	54.7	72.1
3 出資金	1,096,000	0.2	0.2	1,096,000	0.3	0.4	100.0	100.0
4 補助金	106,469,000	18.8	10.0	64,163,582	18.6	0.7	60.3	3.3
5 その他資本的収入	528,000	0.1	1.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合　計	567,293,000	100.0	100.0	345,063,582	100.0	100.0	60.8	45.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 164,000円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

支　出

科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 建設改良費	599,108,000	72.3	74.0	373,985,455	62.1	57.4	62.4	47.6
2 企業債償還金	228,698,000	27.6	26.0	228,697,674	37.9	42.6	100.0	100.0
3 予備費	1,000,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合　計	828,806,000	100.0	100.0	602,683,129	100.0	100.0	72.7	61.3

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 31,713,754円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

3表

損 益 計 算 書 構 成 並 び に 前 年 度 対 比 表

借方							貸方						
科目	金額		前年度対比		構成比率		科目	金額		前年度対比		構成比率	
	7年度	6年度	増減(△)	比率	7年度	6年度		7年度	6年度	増減(△)	比率	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		円	円	円	%	%	%
1 営業費用	586,773,275	554,808,696	31,964,579	105.8	92.7	92.7	1 営業収益	538,108,175	515,251,408	22,856,767	104.4	76.9	75.6
(1) 原水及び浄水費	147,267,965	149,215,970	△ 1,948,005	98.7	23.3	24.9	(1) 給水収益	537,046,759	514,067,886	22,978,873	104.5	76.7	75.5
(2) 配水及び給水費	74,987,163	50,919,776	24,067,387	147.3	11.8	8.5	(2) その他の営業収益	1,061,416	1,183,522	△ 122,106	89.7	0.2	0.2
(3) 総係費	81,943,699	74,125,919	7,817,780	110.5	12.9	12.4	2 営業外収益	161,930,668	166,070,594	△ 4,139,926	97.5	23.1	24.4
(4) 減価償却費	281,482,324	277,745,713	3,736,611	101.3	44.4	46.4	(1) 受取利息及び配当金	1,319,318	281,979	1,037,339	467.9	0.2	0.0
(5) 資産減耗費	1,092,124	2,801,318	△ 1,709,194	39.0	0.2	0.5	(2) 他会計補助金	15,972,000	19,442,000	△ 3,470,000	82.2	2.3	2.9
2 営業外費用	46,449,746	43,849,140	2,600,606	105.9	7.3	7.3	(3) 国庫補助金	4,235,000	0	4,235,000	－	0.6	－
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,317,441	42,331,826	985,615	102.3	6.8	7.1	(4) 長期前受金戻入	66,120,237	66,909,512	△ 789,275	98.8	9.4	9.8
(2) 雑支出	3,132,305	1,517,314	1,614,991	206.4	0.5	0.3	(5) 資本費繰入収益	59,291,000	64,435,000	△ 5,144,000	92.0	8.5	9.5
3 特別損失	63,082	64,297	△ 1,215	98.1	0.0	0.0	(6) 雑収益	14,993,113	15,002,103	△ 8,990	99.9	2.1	2.2
(1) 過年度損益修正損	63,082	64,297	△ 1,215	98.1	0.0	0.0	3 特別利益	0	0	0	－	－	－
							(1) 過年度損益修正益	0	0	0	－	－	－
							(2) その他特別利益	0	0	0	－	－	－
小計	633,286,103	598,722,133	34,563,970	105.8	100.0	100.0	小計	700,038,843	681,322,002	18,716,841	102.7	100.0	100.0
当年度純利益	66,752,740	82,599,869	△ 15,847,129	80.8			当年度純損失	0	0	0	－		
合計	700,038,843	681,322,002	18,716,841	102.7			合計	700,038,843	681,322,002	18,716,841	102.7		

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

4表

費　用　節　別　比　率　表

科目	金額	構成比率		前年度に対する比率	科目	金額	構成比率		前年度に対する比率
		7年度	6年度				7年度	6年度	
	円	%	%	%		円	%	%	%
1 人件費	68,325,663	10.8	9.8	116.4	修繕費	38,429,794	6.1	4.3	150.2
給料	24,036,000	3.8	3.8	104.7	路面復旧費	671,800	0.1	0.0	262.3
手当	16,909,423	2.7	2.0	143.6	動力費	40,133,475	6.3	6.2	107.9
賞与引当金繰入額	4,223,000	0.7	0.6	125.8	薬品費	9,799,160	1.5	1.3	124.2
報酬	11,244,575	1.8	1.8	104.6	材料費	3,508,898	0.6	0.7	89.1
法定福利費	7,679,956	1.2	1.1	118.4	研修費	236,364	0.0	0.0	2,241.3
退職給与金	4,232,709	0.7	0.6	125.8	会費負担金	229,650	0.0	0.0	78.1
その他特別損失	0	0.0	0.0	－	保険料	445,245	0.1	0.1	96.1
2 物件費・その他	564,960,440	89.2	90.2	104.6	貸倒引当金繰入額	64,460	0.0	0.0	24.1
旅費	728,994	0.1	0.1	238.3	雑費	71,466	0.0	0.0	56.2
被服費	272,050	0.0	0.0	485.8	減価償却費	281,482,324	44.4	46.4	101.3
備消耗品費	2,031,333	0.3	0.3	102.2	固定資産除却費	1,092,124	0.2	0.5	39.0
燃料費	604,894	0.1	0.1	80.7	材料売却原価	0	0.0	0.0	－
光熱水費	2,375,881	0.4	0.4	106.6	企業債利息	43,317,441	6.8	7.1	102.3
印刷製本費	779,773	0.1	0.1	103.8	その他雑支出	3,132,305	0.5	0.3	206.4
通信運搬費	3,220,640	0.5	0.5	111.9	過年度損益修正損	63,082	0.0	0.0	98.1
委託料	123,048,279	19.4	19.6	105.1	その他特別損失	0	0.0	0.0	－
手数料	6,476,557	1.0	1.9	56.2					
賃借料	2,744,451	0.4	0.3	139.6	合計	633,286,103	100.0	100.0	105.8

（注） 人件費の手当には、児童手当 980,000円を含む。

（注） 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

5 表

貸 借 対 照 表 構 成 並 び に 前 年 度 対 比 表

借方							貸方						
科目	金額		前年度対比		構成比率		科目	金額		前年度対比		構成比率	
	7年度	6年度	増減(△)	比率	7年度	6年度		7年度	6年度	増減(△)	比率	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		円	円	円	%	%	%
(資産の部)							**(負債の部)**						
1 固定資産	6,842,733,251	6,789,212,924	53,520,327	100.8	90.3	91.6	3 固定負債	4,153,127,394	4,097,288,209	55,839,185	101.4	54.8	55.3
(1) 有形固定資産	6,842,733,251	6,789,212,924	53,520,327	100.8	90.3	91.6	(1) 企業債	4,038,677,664	3,975,800,720	62,876,944	101.6	53.3	53.6
2 流動資産	735,085,385	623,225,681	111,859,704	117.9	9.7	8.4	(2) リース債務	0	0	0	―	0.0	0.0
(1) 現金預金	661,975,132	553,098,902	108,876,230	119.7	8.7	7.5	(3) 引当金	10,842,000	10,842,000	0	100.0	0.1	0.1
(2) 未収金	67,554,090	64,874,449	2,679,641	104.1	0.9	0.9	(4) その他固定負債	103,607,730	110,645,489	△7,037,759	93.6	1.4	1.5
貸倒引当金	△700,000	△700,000	0	100.0	0.0	0.0	4 流動負債	470,890,437	423,069,604	47,820,833	111.3	6.2	5.7
(3) 有価証券	0	0	0	―	0.0	0.0	(1) 企業債	215,123,056	228,697,674	△13,574,618	94.1	2.8	3.1
(4) 貯蔵品	6,256,163	5,952,330	303,833	105.1	0.1	0.1	(2) リース債務	0	0	0	―	0.0	0.0
(5) 前払費用	0	0	0	―	0.0	0.0	(3) 未払金	237,299,907	179,700,463	57,599,444	132.1	3.1	2.4
(6) 前払金	0	0	0	―	0.0	0.0	(4) 前受金	0	0	0	―	0.0	0.0
							(5) 引当金	5,746,000	4,129,000	1,617,000	139.2	0.1	0.1
							(6) その他流動負債	12,721,474	10,542,467	2,179,007	120.7	0.2	0.1
							5 繰延収益	1,425,865,352	1,431,994,079	△6,128,727	99.6	18.8	19.3
							(1) 長期前受金	3,030,283,179	2,977,059,142	53,224,037	101.8	40.0	40.2
							(2) 長期前受金収益化累計額	△1,604,417,827	△1,545,065,063	△59,352,764	103.8	(21.2)	(20.8)
							(資本の部)						
							6 資本金	930,650,574	929,554,574	1,096,000	100.1	12.3	12.5
							(1) 資本金	930,650,574	929,554,574	1,096,000	100.1	12.3	12.5
							7 剰余金	597,284,879	530,532,139	66,752,740	112.6	7.9	7.2
							(1) 資本剰余金	47,134,776	47,134,776	0	100.0	0.6	0.6
							(2) 利益剰余金	550,150,103	483,397,363	66,752,740	113.8	7.3	6.5
資産合計	7,577,818,636	7,412,438,605	165,380,031	102.2	100.0	100.0	負債・資本合計	7,577,818,636	7,412,438,605	165,380,031	102.2	100.0	100.0

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

宮津市下水道事業会計

下水道事業会計

1　事業の概況

下水道事業は、昭和61年に事業着工して以来順次施設整備を行い、平成５年に供用開始、令和元年度末に概成し、令和２年度から地方公営企業法を適用した公営企業会計として事業運営を行っており、令和７年度末の排水区域面積は 476.2ha、処理区域内人口は 11,373人（行政区域内人口の73.5%）となっている。

令和７年度における水洗化の状況は、年度末水洗化人口は 1万45人であり、前年度末に比べると11人増加している。また、年間総処理水量は 132万7,718㎥、年間総有収水量は129万4,704㎥で、前年度に比べるとそれぞれ 10,928㎥(0.8%)、11,498㎥(0.9%)の減少となっている。

経営の状況については、総収益は 9億2,027万7,018円となり前年度に比べ 1,516万7,731円（1.6%）減少し、総費用は 8億3,494万2,726円で前年度に比べ 1,140万1,603円（1.3%）減少している。

以上の結果、当年度は 8,533万4,292円の純利益を計上し、これに繰越欠損金 8億8,491万9,014円を加えた 7億9,958万4,722円が当年度未処理欠損金となっており、前年度に続き改善されている。

下水道施設改良工事については、宮津第７処理分区宅内ポンプ設備工事及び府中第１処理分区関連舗装工事等が実施された。これら建設改良費の総額は、 6,130万7,878円となっている。なお、須津一ツ山マンホールポンプ場更新工事において、ポンプの製造に不測の日数を要したことから、年度内完成に至らず、451万円の繰越事業費が発生している。

企業債は、本年度 2億3,820万円を借り入れ、6億4,370万2,079円を償還して、年度末残高は 76億1,893万9,358円となり、前年度末に比較して 4億550万2,079円減少している。

2　審査の結果及び意見

(1)　当年度の経営成績は、総収益が 9億2,027万7,018円、総費用は 8億3,494万2,726円で、対前年度比で、総収益は 1,516万7,731円（1.6%）減少し、総費用は1,140万1,603円（1.3%）減少した。その主な要因は、事業収益における他会計補助金の減並びに事業費用における総係費の職員人件費及び企業債利息の減によるものである。

経営収支においては、8,533万4,292円の純利益を計上したが、前年度に比べ 376万6,128円の減となった。

有収水量１㎥当たりの使用料単価は 246.94円で、対前年度比 0.41円上昇しており、類似団体平均（154.67円）を上回っている。一方、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した経費回収率は 92.69％で、対前年度比0.98ポイント低下し、類似団体平均（92.7％）と同程度となった。この比率が100％を下回ることは使用料収入で流域下水道負担金等の維持管理費を賄えていないことを意味するため、引き続き下水道接続の促進と使用料収入の増加を図るなどの経営改善を行う必要がある。

(2) 当年度の下水道使用料の未収金は、3,173万187円（現年度分 2,928万4,922円、過年度分 244万5,265円）で、対前年度比 21万3,838円（0.7％）減少している。また、収納率は、91.65％（現年度分 91.67％、過年度分 91.36％）で対前年度比 0.05ポイント上昇している。

未収金対策については、令和２年度から水道事業とともに受益者負担金を除く収納業務を民間事業者に委託され、早期の納付相談や徴収対応を通じて未納者の状況を把握するとともに、文書催告など積極的な対策が実施されているところである。宮津市第２期行財政運営指針に定める「賦課徴収対策の強化」の積極的な推進は、利用者負担の公平性確保や経営健全化の観点からも極めて重要であり、全庁体制の滞納対策本部の取組の先達となる効果的な徴収を今後も期待するものである。

(3) 現在の処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続して水洗化している人口の割合を表した水洗化率は 88.32％で対前年度比 1.14ポイント上昇しているが、類似団体平均（91.9％）を下回っており、使用料収入の確保のためにも、更なる接続促進の取組を進める必要がある。

(4) 下水道事業を取り巻く環境は、水道事業における給水人口の減少に伴う水需要の減少傾向と連動して推移しており、厳しい状況が続いている。

令和７年度決算においては、令和５年10月の下水道使用料の料金改定を機に３年連続の純利益を計上したが、繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金が 7億9,958万4,722円と多額であり、依然として大きく経営を圧迫している。

今後においても人口減少、水洗化人口の伸び悩み、施設の老朽化による維持管理

費の増大、更新時期の到来による施設更新など、企業経営を取り巻く環境はさらに厳しくなることが予測されることから、宮津市下水道事業経営戦略及びストックマネジメント計画に基づき、収入確保と施設長寿命化等による経費抑制などをより一層推進し、経営の安定化に全力で取り組まれることを強く望むものである。

なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

3　業務実績

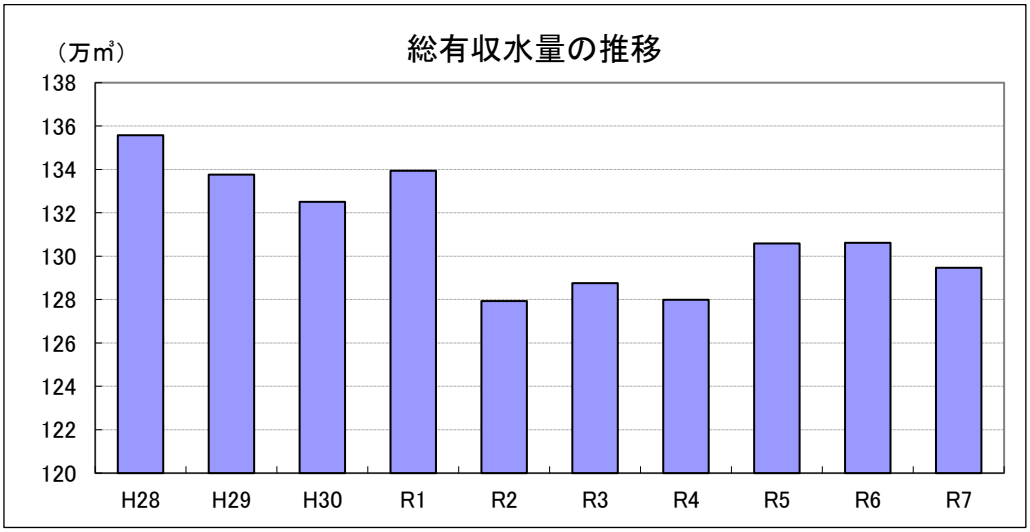
当年度の業務予定量に対する業務実績は、次のとおりである。

区　　分	予算第２条の業務予定量	業務実績	比較増減(△)	実績率
				%
年度末排水戸数（戸）	4,900	5,032	132	102.7
年間総有収水量（㎥）	1,292,000	1,294,704	2,704	100.2
一日平均有収水量（㎥）	3,000	3,547	547	118.2

(1) 当年度末の排水戸数は 5,032戸で、前年度(4,971戸)と比べると61戸の増となっており、予定数に対する実績率は 102.7%である。

(2) 年間総有収水量は 129万4,704㎥で、前年度(130万6,202㎥)と比べると11,498㎥の減となっており、予定量に対する実績率は 100.2%である。

(3) 一日平均有収水量は 3,547㎥で、前年度(3,579㎥)と比べると32㎥の減となっており、予定量に対する実績率は 118.2%である。



4　予算及び決算の状況

当年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1)　収益的収入　　(税込)

区　　分	予　算　額	決　算　額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
下水道事業収益	947,873,000	952,204,841	4,331,841	100.5
営 業 収 益	347,718,000	352,041,658	4,323,658	101.2
営業外収益	600,153,000	600,163,183	10,183	100.0
特 別 利 益	2,000	0	△2,000	0.0

ア　下水道事業収益の予算額に対する収入率は、100.5%(前年度 100.8%)である。

イ　営業収益の内容は、排水収益（下水道使用料）3億5,167万2,358円等である。

ウ　営業外収益の内容は、他会計補助金 3億9,863万5,000円、長期前受金戻入 1億9,776万2,889円等である。

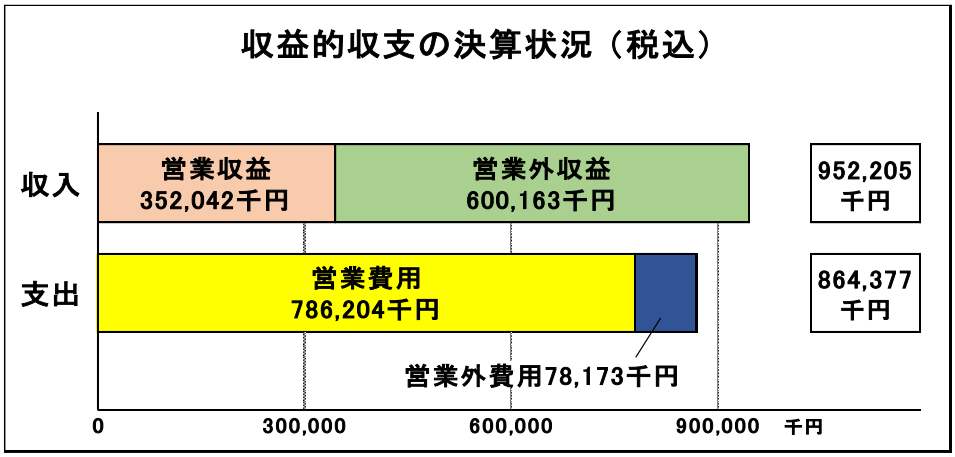
(2)　収益的支出　　(税込)

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率
	円	円	円	%
下水道事業費用	892,095,000	864,376,761	27,718,239	96.9
営 業 費 用	809,365,000	786,203,674	23,161,326	97.1
営業外費用	78,175,000	78,173,087	1,913	100.0
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0
予　備　費	4,553,000	0	4,553,000	0.0

ア　下水道事業費用の予算額に対する執行率は、96.9%（前年度 96.7%）である。

イ　下水道事業費用の内容は、営業費用では、管渠費 1,569万8,018円、ポンプ場費1,581万2,092円、流域下水道維持管理費 2億8,881万3,295円、総係費 2,025万955円、減価償却費 4億4,562万9,314円である。営業外費用では、企業債利息 6,836万69円、消費税及び地方消費税 964万8,300円等である。

ウ　不用額 2,771万8,239円の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理費である。



(3)　資本的収入　　(税込)

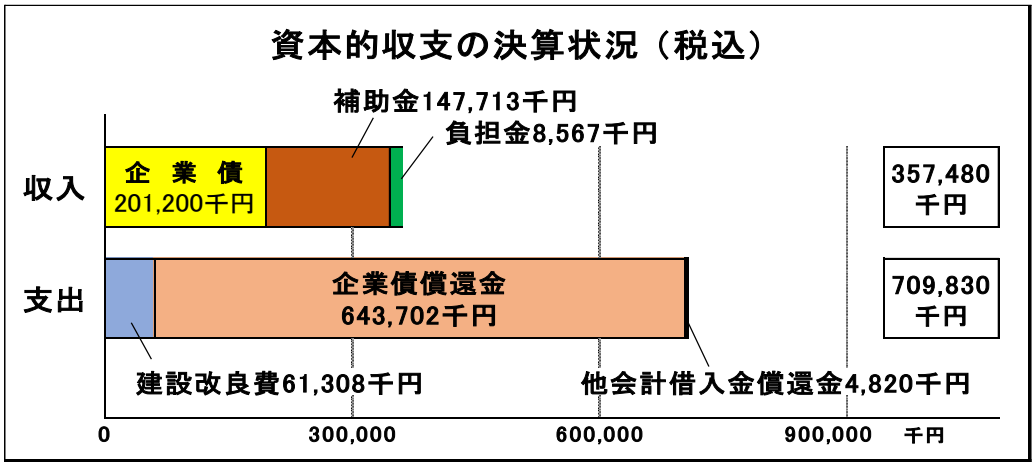
区　　分	予　算　額	決　算　額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	384,198,000	357,480,426	△26,717,574	93.0
企　業　債	229,200,000	201,200,000	△28,000,000	87.8
負　担　金	7,285,000	8,567,426	1,282,426	117.6
補　助　金	147,713,000	147,713,000	0	100.0

ア　資本的収入の予算額に対する収入率は、93.0%（前年度 89.8%）である。
イ　企業債は、宅内ポンプ設備工事、宮津湾流域下水道建設負担金等に充当したもの及び資本費平準化債等である。
ウ　負担金は、受益者負担金 163万8,500円及び水道事業会計負担金 692万8,926円である。
エ　補助金は、一般会計補助金である。

(4)　資本的支出　　(税込)

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	740,367,000	709,829,957	4,510,000	26,027,043	95.9
建設改良費	90,878,000	61,307,878	4,510,000	25,060,122	67.5
企業債償還金	643,703,000	643,702,079	0	921	100.0
他会計借入金償還金	4,820,000	4,820,000	0	0	100,0
予　備　費	966,000	0	0	966,000	0.0

ア　資本的支出の予算額に対する執行率は、95.9%（前年度 94.8%）である。
イ　建設改良費は、公共下水道費 2,244万4,487円、流域下水道費 3,886万3,391円である。
ウ　他会計借入金償還金は、令和４年度に営業運転資金に充てるため一般会計から借り入れた4,820万円を令和５年度から10年間で償還するものである。
エ　翌年度繰越額 451万円は、須津一ツ山マンホールポンプ場更新工事において、ポンプの製造に不測の日数を要したことに伴うものである。
オ　不用額 2,602万7,043円の主なものは、建設改良費の宮津湾流域下水道建設負担金等の執行残である。



(5)　資本的収支の不足額に対する措置

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3億5,234万9,531円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 478万2,550円及び損益勘定留保資金 3億4,756万6,981円で補てんしている。

(6)　その他の予算記載事項の執行状況等

ア　企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で発行されている。

イ　一時借入金

一時借入金の限度額は 1億5,000万円であるが、借入は行われていない。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)は、議決予算額 2,857万7,000円に予備費 8万1,000円を充当した 2,865万8,000円の予算額に対し、その執行額は 2,865万3,851円である。

エ　他会計からの補助金

企業債利息等にあてるため一般会計から補助を受ける金額は、5億4,634万8,000円の予算額に対し、その補助金額は同額である。

オ　たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 100万円で、その購入額は 0円である。

５　経営成績（損益計算書）

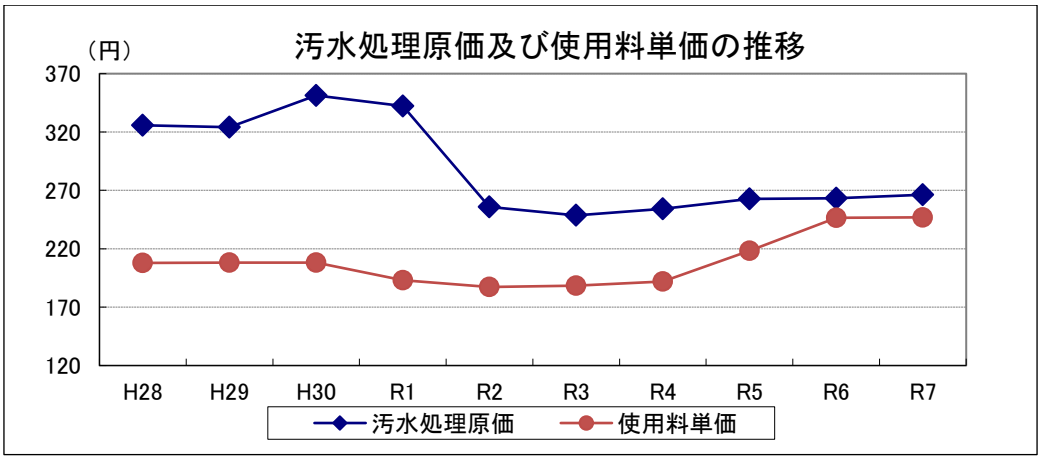
当年度の経営成績は、次のとおりである。

区　分		令和７年度		令和６年度		比較増減(△)	比　率
		金　額（A）	構成比	金　額（B）	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
		円	%	円	%	円	%
収益	営業収益	320,087,970	34.8	322,395,543	34.5	△2,307,573	99.3
	営業外収益	600,189,048	65.2	613,049,206	65.5	△12,860,158	97.9
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
総収益		920,277,018	100.0	935,444,749	100.0	△15,167,731	98.4
費用	営業費用	757,069,735	90.7	762,648,653	90.1	△5,578,918	99.3
	営業外費用	77,872,991	9.3	83,633,072	9.9	△5,760,081	93.1
	特別損失	0	0.0	62,604	0.0	△62,604	皆減
総費用		834,942,726	100.0	846,344,329	100.0	△11,401,603	98.7
営業損益		△436,981,765	－	△440,253,110	－	3,271,345	－
純損益		85,334,292	－	89,100,420	－	△3,766,128	－

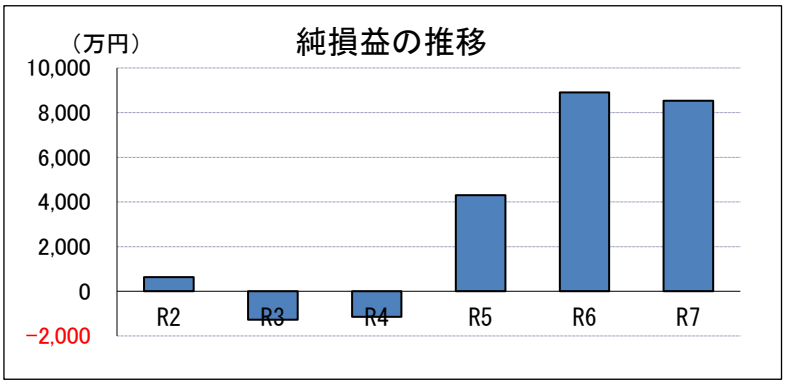
(1)　総収益は、対前年度比で 1,516万7,731円（1.6%）の減となっている。これは主に、営業外収益における一般会計補助金の減によるものである。

(2)　総費用は、対前年度比で1,140万1,603円（1.3%）の減となっている。これは主に、営業費用における総係費の職員人件費及び営業外費用における支払利息の減によるものである。

(3)　１㎥当たりの使用料単価は 246.94円（前年度 246.53円）で、これに対する汚水処理原価は 266.42円（前年度 263.20円）となり、経費回収率（使用料単価／汚水処理原価）は 92.69%（前年度93.67%）である。



(4)　以上の結果、当年度は純利益 8,533万4,292円となっている。



6　欠損金計算書

欠損金の当年度中の増減状況は、次のとおりである。

区　　分	前年度末残高	前年度繰入額 又は処分額(△)	当年度発生高 又は処分額(△)	当年度末残高
	円	円	円	円
利 益 剰 余 金	△884,919,014	0	85,334,292	△799,584,722
未処理欠損金	△884,919,014	0	0	△884,919,014
当年度純利益 （△純損失）	0	0	85,334,292	85,334,292
資 本 剰 余 金	0	0	0	0

(1)　利益剰余金は、前年度未処理欠損金 8億8,491万9,014円に当年度純利益 8,533万4,292円を加えた 7億9,958万4,722円の欠損が当年度末の残高となっている。

(2)　資本剰余金は、前年度末残高と同じく 0円である。

7　欠損金処理計算書

区　　分	資　本　金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	0	0	799,584,722
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	0	0	(繰越欠損金) 799,584,722

当年度未処理欠損金 7億9,958万4,722円は、未処理欠損金として翌年度に繰り越すことが予定されている。

8　財政状態（貸借対照表）

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次のとおりである。

(1)　資　産

区　　分		令和７年度	令和６年度	比較増減(△)
		円	円	円
固定資産	有形固定資産	10,248,844,289	10,569,213,703	△320,369,414
	無形固定資産	2,424,876,945	2,493,198,517	△68,321,572
	投　　資	103,607,730	110,645,489	△7,037,759
	計	12,777,328,964	13,173,057,709	△395,728,745
流動資産	現金預金	212,807,493	192,313,943	20,493,550
	未収金	32,036,037	31,967,780	68,257
	貸倒引当金	△500,000	△500,000	0
	貯蔵品	21,366	21,366	0
	短期貸付金	7,037,759	6,928,926	108,833
	前払金	0	0	0
	計	251,402,655	230,732,015	20,670,640
資産合計		13,028,731,619	13,403,789,724	△375,058,105

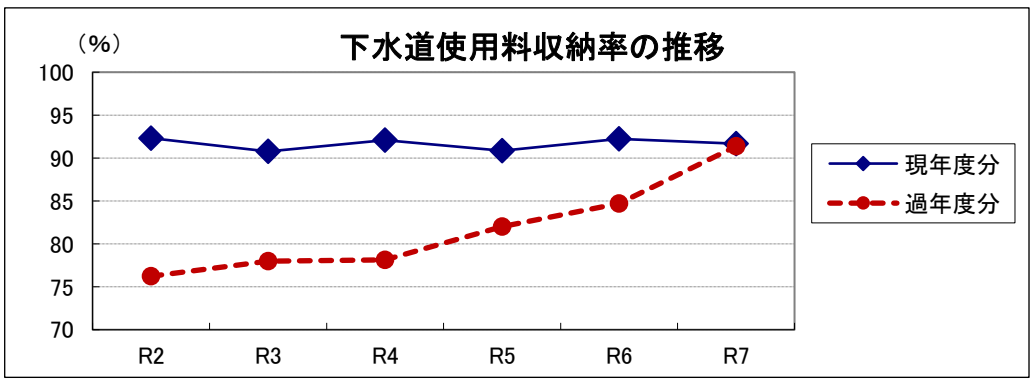
ア　固定資産は、対前年度比で　3億9,572万8,745円の減となっている。これは主として、構築物ほか有形固定資産及び無形固定資産の施設利用権の減価償却によるものである。

なお、減価償却は、定額法により適正に処理されている。

イ　流動資産は、対前年度比で　2,067万640円の増となっている。これは主として、現金預金の増によるものである。

◇　現金預金は、総括出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

◇　未収金で、下水道使用料の収納率は　91.65%（現年度分　91.67%、過年度分　91.36%）で、前年度の　91.60%（現年度分　92.24%、過年度分　84.71%）に比べ、0.05ポイント上昇している。



また、当年度に不納欠損処分として処理した額は、下水道使用料 30万710円（６名・123件）で、対前年度比 26万1,894円の減（５名・12件減）となっている。

◇　貯蔵品のたな卸については、現品に過不足はなく、適正に処理されている。

以上の結果、資産合計額は 130億2,873万1,619円で、対前年度比で 3億7,505万8,105円（2.8%）の減となっている。

(2)　負　債

区　　分		令和７年度	令和６年度	比較増減(△)
		円	円	円
固定負債	企　業　債	6,993,141,397	7,380,739,358	△387,597,961
	他会計借入金	28,920,000	33,740,000	△4,820,000
	計	7,022,061,397	7,414,479,358	△392,417,961
流動負債	企　業　債	625,797,961	643,702,079	△17,904,118
	他会計借入金	4,820,000	4,820,000	0
	未　払　金	99,322,543	98,741,926	580,617
	引　当　金	2,247,000	2,078,000	169,000
	その他流動負債	65,394	555,178	△489,784
	計	732,252,898	749,897,183	△17,644,285
繰延収益	長期前受金	9,974,217,064	9,826,784,326	147,432,738
	長期前受金収益化累計額	△3,900,215,018	△3,702,452,129	△197,762,889
	計	6,074,002,046	6,124,332,197	△50,330,151
負　債　合　計		13,828,316,341	14,288,708,738	△460,392,397

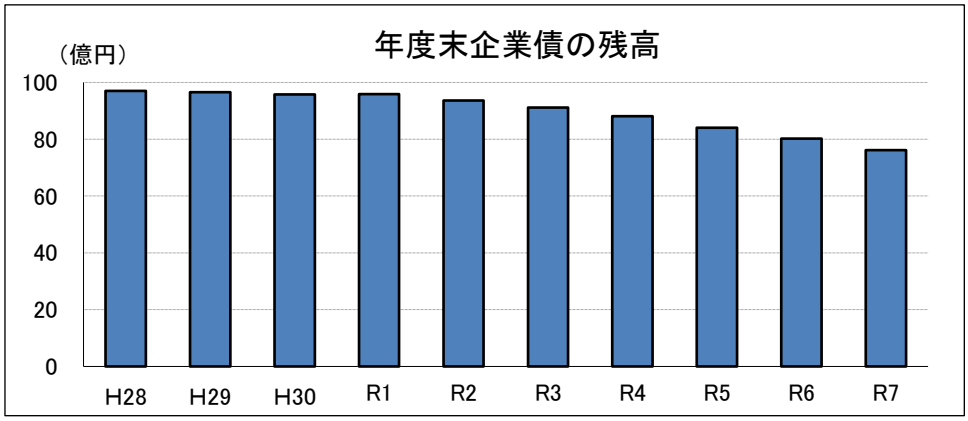
ア　固定負債は、対前年度比で 3億9,241万7,961円の減となっている。これは、企業債及び他会計借入金の減によるものである。

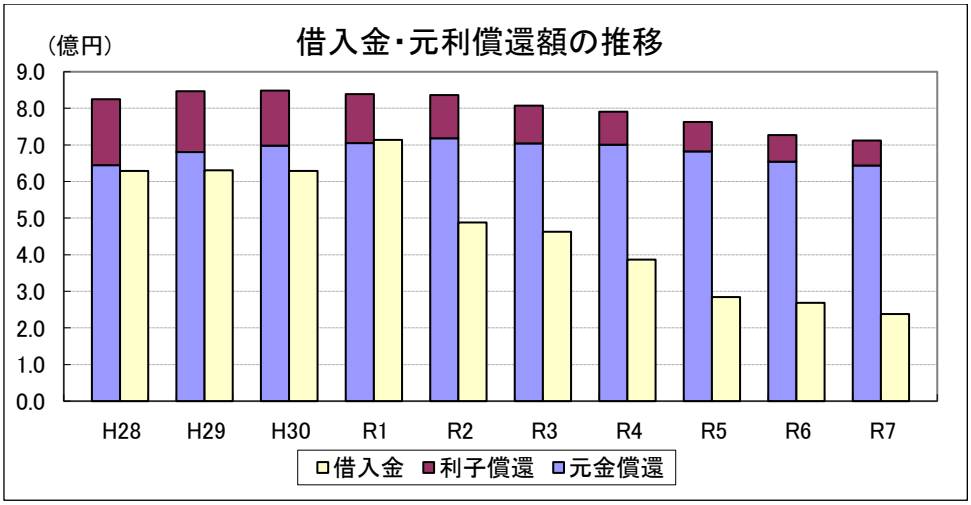
イ　流動負債は、対前年度比で 1,764万4,285円の減となっている。これは主として、企業債の減によるものである。

未払金の主なものは、宮津湾流域下水道維持管理負担金及び宮津湾流域下水道建設負担金等である。

ウ　繰延収益は、対前年度比で 5,033万151円の減となっている。これは、長期前受金収益化（資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額を収益化するもの）の増によるものである。

以上の結果、負債合計額は 138億2,831万6,341円で、対前年度比で 4億6,039万2,397円（3.2%）の減となっている。





(3) 資 本

区 分		令和７年度	令和６年度	比較増減(△)
剰余金		円	円	円
	利益剰余金	△799,584,722	△884,919,014	85,334,292
	計	△799,584,722	△884,919,014	85,334,292
資本合計		△799,584,722	△884,919,014	85,334,292

ア 剰余金は、当年度未処理欠損金 7億9,958万4,722円である。これは、前年度繰越欠損金 8億8,491万9,014円に、当年度に生じた純利益 8,533万4,292円を加えたものである。

以上の結果、資本合計額は 7億9,958万4,722円のマイナスで、対前年度比で8,533万4,292円（9.6%）の増となっている。

９　キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減(△)
	円	円	円
資金期首残高	192,313,943	224,286,912	△31,972,969
①　業務活動によるキャッシュ･フロー	331,642,480	321,222,396	10,420,084
②　投資活動によるキャッシュ･フロー	99,173,149	101,326,011	△2,152,862
③ 財務活動によるキャッシュ･フロー	△410,322,079	△454,521,376	44,199,297
資金増減額（①＋②＋③）	20,493,550	△31,972,969	52,466,519
資金期末残高	212,807,493	192,313,943	20,493,550

(1)　業務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で1,042万84円の増となっている。これは主として、未払金の減が縮小したことによるものである。

(2)　投資活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で 215万2,862円の減となっている。これは主として、投資活動による未払金等の減によるものである。

(3)　財務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比 4,419万9,297円の増となっている。これは主として、財務活動による未払金等の減が縮小したことよるものである。

以上の結果、資金期末残高は 2億1,280万7,493円となり、対前年度比 2,049万3,550円（10.7%）の増となっている。

また、貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

10　経営分析

主な経営分析比率は、次のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	類似団体	算　　式
有　収　率	% 97.51	% 97.58	% 80.7	年間総有収水量 / 年間総処理水量 ×100 総処理水量に占める有収水量（料金として徴収される水量）の割合を示すもので、100%に近いほど良好といえる。
水洗化率	88.32	87.18	91.9	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100 現在処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続して水洗化している人口の割合を表したもので、100%となっていることが望ましい。
使用料単価	246.94円	246.53円	154.67円	使用料収益 / 年間総有収水量 ×100 有収水量１㎥当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
経費回収率	92.69	93.67	92.7	下水道使用料 / 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能。100%であることが必要である。
経常収支比率	110.22	110.54	105.6	営業収益+営業外収益 / 営業費用+営業外費用 ×100 経常収益と経常費用の比率を表したものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。
自己資本構成比率	40.48	39.09	64.5	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100 総資本（資本＋負債）に対する自己資本の割合であり、その比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。

（注）ア　本表の数値は、地方公営企業決算の状況（総務省）による。

イ　類似団体は、令和６年度下水道事業経営指標（総務省自治財政局公営企業課）の処理区域内人口　３万人未満、処理区域内人口密度25人/ha以上50人/ha未満、供用開始後年数30年以上〔類型区分：Cc1〕、法適用企業の数値である。

(1)　処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は 97.51%で、対前年度比 0.07ポイント低下しているが、類似団体の 80.7%を上回っている。

(2)　処理区域内人口のうち実際に下水道に接続して水洗化している人口の割合を示す水洗化率は 88.32%で、対前年度比 1.14ポイント上昇しているが、類似団体の91.9%を下回っている。

(3)　使用料の水準を示す使用料単価は 246.94円で、対前年度比 0.41円上昇しており、類似団体の 154.67円を上回っている。

(4)　使用料で回収すべき経費を使用料で賄えている状況を示す経費回収率は 92.69%で、対前年度比 0.98ポイント低下し、類似団体の 92.7%と同程度となった。

(5)　経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は110.22%で、対前年度比 0.32ポイント低下しているが、類似団体の 105.6%を上回っている。

(6)　財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 40.48%で、対前年度比 1.39ポイント上昇しているが、類似団体の 64.5%を大きく下回っている。

資　　料

1 表

業　　務　　実　　績　　表

項　　目	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減（△）	前年度に対する比率（%）	すう勢比率（%）		備　　考
						7年度	6年度	
全体計画面積	ha	505.5	505.5	0.0	100.0	100.0	100.0	
年度末排水区域面積	ha	476.2	476.2	0.0	100.0	100.2	100.2	
下水管布設延長	km	113.0	112.7	0.3	100.3	100.1	99.8	
面積整備率	%	94.2	94.2	0.0	100.0	100.2	100.2	
年度末行政域内人口	人	15,480	15,791	△ 311	98.0	95.8	97.8	
年度末処理区域内人口	戸	11,373	11,510	△ 137	98.8	96.0	97.1	
人口普及率	%	73.5	72.9	0.6	100.8	100.1	99.3	
年度末排水戸数	戸	5,032	4,971	61	101.2	101.3	100.1	
年度末水洗化人口	人	10,045	10,034	11	100.1	98.1	98.0	
水洗化率	%	88.3	87.2	1.1	101.3	102.1	100.8	
年間総処理水量	m^3	1,327,718	1,338,646	△ 10,928	99.2	100.6	101.4	
年間総有収水量	m^3	1,294,704	1,306,202	△ 11,498	99.1	99.1	100.0	
一日平均有収水量	m^3	3,547	3,579	△ 32	99.1	99.4	100.3	
一人一日平均有収水量	ℓ	353	357	△ 4	98.9	101.4	102.6	
有　収　率	%	97.51	97.58	△ 0.07	99.9	98.5	98.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
職　員　数	人	3	4	△ 1	75.0	75.0	100.0	
使用料単価（1m^3当たり使用料）	円	246.94	246.53	0.41	100.2	113.2	113.0	

（注）すう勢比率は、令和5年度を基準年度とする。

2 表

予　算　決　算　対　照　比　率　表

(1) 収益的収支

収　入

科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 営業収益	347,718,000	36.7	36.1	352,041,658	37.0	36.6	101.2	102.2
(1) 下水道使用料	347,336,000	36.6	36.1	351,672,358	36.9	36.6	101.2	102.2
(2) その他の営業収益	382,000	0.0	0.0	369,300	0.0	0.0	96.7	87.2
2 営業外収益	600,153,000	63.3	63.9	600,163,183	63.0	63.4	100.0	100.0
(1) 他会計補助金	398,635,000	42.1	43.1	398,635,000	41.9	42.8	100.0	100.0
(2) 国庫補助金	2,500,000	0.3	0.3	2,500,000	0.3	0.3	100.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	197,741,000	20.9	20.3	197,762,889	20.8	20.2	100.0	100.0
(4) 資本費繰入収益	1,144,000	0.1	0.1	1,143,304	0.1	0.1	99.9	99.9
(5) 雑 収 益	133,000	0.0	0.0	121,990	0.0	0.0	91.7	87.1
3 特別利益	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) その他特別利益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合　計	947,873,000	100.0	100.0	952,204,841	100.0	100.0	100.5	100.8

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 31,953,688円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

支　出

科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 営業費用	809,365,000	90.7	90.0	786,203,674	91.0	90.5	97.1	97.2
(1) 管 渠 費	16,326,000	1.8	1.7	15,698,018	1.8	1.5	96.2	89.0
(2) ポンプ場費	19,412,000	2.2	2.1	15,812,092	1.8	1.6	81.5	74.5
(3) 流域下水道維持管理費	301,759,000	33.8	33.4	288,813,295	33.4	33.0	95.7	95.5
(4) 総 係 費	24,262,000	2.7	3.3	20,250,955	2.3	3.1	83.5	91.9
(5) 減価償却費	446,470,000	50.0	49.3	445,629,314	51.6	51.0	99.8	100.0
(6) 資産減耗費	1,136,000	0.1	0.2	0	0.0	0.2	0.0	100.0
2 営業外費用	78,175,000	8.8	9.4	78,173,087	9.0	9.5	100.0	98.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,361,000	7.7	8.3	68,360,069	7.9	8.4	100.0	98.1
(2) 消費税及び地方消費税	9,649,000	1.1	1.0	9,648,300	1.1	1.1	100.0	100.0
(3) 雑 支 出	165,000	0.0	0.1	164,718	0.0	0.1	99.8	100.0
3 特別損失	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	99.4
(1) 過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	99.4
(2) その他特別損失	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	－	－
4 予 備 費	4,553,000	0.5	0.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合　計	892,095,000	100.0	100.0	864,376,761	100.0	100.0	96.9	96.7

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 29, 148,913円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(2) 資本的収支

収　入

科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 企業債	229,200,000	59.7	68.4	201,200,000	56.3	62.3	87.8	77.4
2 負担金	7,285,000	1.9	1.4	8,567,426	2.4	2.1	117.6	127.6
3 補助金	147,713,000	38.4	30.2	147,713,000	41.3	35.6	100.0	100.0
合　計	384,198,000	100.0	100.0	357,480,426	100.0	100.0	93.0	84.9

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

支　出

科　目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する割合	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 建設改良費	90,878,000	12.3	15.2	61,307,878	8.6	7.8	67.5	47.1
2 企業債償還金	643,703,000	86.9	84.1	643,702,079	90.7	91.5	100.0	100.0
3 他会計借入金償還金	4,820,000	0.7	0.6	4,820,000	0.7	0.6	100.0	100.0
4 予 備 費	966,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合　計	740,367,000	100.0	100.0	709,829,957	100.0	100.0	95.9	91.8

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 4,782,550円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

3 表

損 益 計 算 書 構 成 並 び に 前 年 度 対 比 表

借方							貸方						
科目	金額		前年度対比		構成比率		科目	金額		前年度対比		構成比率	
	7年度	6年度	増減(△)	比率	7年度	6年度		7年度	6年度	増減(△)	比率	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		円	円	円	%	%	%
1 営業費用	757,069,735	762,648,653	△ 5,578,918	99.3	90.7	90.1	1 営業収益	320,087,970	322,395,543	△ 2,307,573	99.3	34.8	34.5
(1) 管渠費	15,059,899	12,805,250	2,254,649	117.6	1.8	1.5	(1) 下水道使用料	319,718,814	322,022,595	△ 2,303,781	99.3	34.7	34.4
(2) ポンプ場費	15,031,289	13,478,851	1,552,438	111.5	1.8	1.6	(2) その他の営業収益	369,156	372,948	△ 3,792	99.0	0.0	0.0
(3) 流域下水道維持管理費	262,557,541	262,082,474	475,067	100.2	31.4	31.0	2 営業外収益	600,189,048	613,049,206	△ 12,860,158	97.9	65.2	65.5
(4) 総係費	18,791,692	25,856,099	△ 7,064,407	72.7	2.3	3.1	(1) 他会計補助金	398,635,000	413,888,000	△ 15,253,000	96.3	43.3	44.2
(5) 減価償却費	445,629,314	446,275,268	△ 645,954	99.9	53.4	52.7	(2) 国庫補助金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	0.3	0.3
(6) 資産減耗費	0	2,150,711	△ 2,150,711	皆減	0.0	0.3	(3) 長期前受金戻入	197,762,889	195,252,460	2,510,429	101.3	21.5	20.9
2 営業外費用	77,872,991	83,633,072	△ 5,760,081	93.1	9.3	9.9	(4) 資本費繰入収益	1,143,304	1,244,234	△ 100,930	91.9	0.1	0.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,360,069	73,481,287	△ 5,121,218	93.0	8.2	8.7	(5) 雑収益	147,855	164,512	△ 16,657	89.9	0.0	0.0
(2) 雑支出	9,512,922	10,151,785	△ 638,863	93.7	1.1	1.2	3 特別利益	0	0	0	－	0.0	0.0
3 特別損失	0	62,604	△ 62,604	皆減	0.0	0.0	(1) その他特別利益	0	0	0	－	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	62,604	△ 62,604	皆減	0.0	0.0							
(2) その他特別損失	0	0	0	－	0.0	0.0							
小計	834,942,726	846,344,329	△ 11,401,603	98.7	100.0	100.0	小計	920,277,018	935,444,749	△ 15,167,731	98.4	100.0	100.0
当年度純利益	85,334,292	89,100,420	△ 3,766,128	－			当年度純損失	0	0	0	－		
合計	920,277,018	935,444,749	△ 15,167,731	98.4			合計	920,277,018	935,444,749	△ 15,167,731	98.4		

（注） 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

4表

費　用　節　別　比　率　表

科目	金額	構成比率		前年度に対する比率	科目	金額	構成比率		前年度に対する比率
		7年度	6年度				7年度	6年度	
	円	%	%	%		円	%	%	%
1 人件費	19,712,516	2.4	2.9	77.1	路面復旧費	240,000	0.0	0.1	皆増
給料	8,482,200	1.0	1.4	68.9	動力費	2,446,214	0.3	0.2	104.2
手当	5,274,350	0.6	0.6	88.3	材料費	2,400	0.0	0.0	皆増
賞与等引当金繰入額	1,487,000	0.2	0.2	109.3	研修費	0	0.0	0.0	－
報酬	0	0.0	0.0	－	補助金	0	0.0	0.0	－
法定福利費	2,798,128	0.3	0.4	74.5	負担金	262,557,541	31.4	31.1	100.2
退職給付費	1,670,838	0.2	0.3	77.6	会費負担金	135,540	0.0	0.0	92.6
その他特別損失	0	0.0	0.0	－	保険料	69,567	0.0	0.0	137.3
					貸倒引当金繰入額	300,710	0.0	0.0	60.1
2 物件費・その他	815,230,210	97.6	97.1	99.3	雑費	23,928	0.0	0.0	皆増
旅費	122,567	0.0	0.0	1,236.8	有形固定資産減価償却費	341,977,386	41.0	40.2	99.6
被服費	48,300	0.0	－	皆増	無形固定資産減価償却費	103,651,928	12.4	12.1	100.6
備消耗品費	33,273	0.0	0.0	158.4	資産減耗費	0	0.0	0.0	皆減
光熱水費	337,003	0.0	0.0	104.8	企業債利息	68,360,069	8.2	9.5	93.0
通信運搬費	898,693	0.1	0.1	100.4	その他雑支出	9,512,922	1.1	1.1	93.7
委託料	22,138,577	2.7	2.3	103.2	過年度損益修正損	0	0.0	0.0	皆減
手数料	150	0.0	0.0	0.1	その他特別損失	0	0.0	0.0	－
賃借料	493,200	0.1	0.1	147.6					
修繕費	1,880,242	0.2	0.3	545.8	合計	834,942,726	100.0	100.0	98.7

（注） 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

5表

貸借対照表構成並びに前年度対比表

借方							貸方						
科目	金額		前年度対比		構成比率		科目	金額		前年度対比		構成比率	
	7年度	6年度	増減(△)	比率	7年度	6年度		7年度	6年度	増減(△)	比率	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		円	円	円	%	%	%
(資産の部)							**(負債の部)**						
1 固定資産	12,777,328,964	13,173,057,709	△395,728,745	97.0	98.1	98.3	3 固定負債	7,022,061,397	7,414,479,358	△392,417,961	94.7	53.9	55.3
(1) 有形固定資産	10,248,844,289	10,569,213,703	△320,369,414	97.0	78.7	78.9	(1) 企業債	6,993,141,397	7,380,739,358	△387,597,961	94.7	53.7	55.1
(2) 無形固定資産	2,424,876,945	2,493,198,517	△68,321,572	97.3	18.6	18.6	(2) 他会計借入金	28,920,000	33,740,000	△4,820,000	85.7	0.2	0.3
(3) 投資	103,607,730	110,645,489	△7,037,759	93.6	0.8	0.8	4 流動負債	732,252,898	749,897,183	△17,644,285	97.6	5.6	5.6
2 流動資産	251,402,655	230,732,015	20,670,640	109.0	1.9	1.7	(1) 企業債	625,797,961	643,702,079	△17,904,118	97.2	4.8	4.8
(1) 現金預金	212,807,493	192,313,943	20,493,550	110.7	1.6	1.4	(2) 他会計借入金	4,820,000	4,820,000	0	100.0	0.0	0.0
(2) 未収金	32,036,037	31,967,780	68,257	100.2	0.2	0.2	(3) 未払金	99,322,543	98,741,926	580,617	100.6	0.8	0.7
貸倒引当金	△500,000	△500,000	0	100.0	0.0	0.0	(4) 引当金	2,247,000	2,078,000	169,000	108.1	0.0	0.0
(3) 貯蔵品	21,366	21,366	0	100.0	0.0	0.0	(5) その他流動負債	65,394	555,178	△489,784	11.8	0.0	0.0
(4) 短期貸付金	7,037,759	6,928,926	108,833	101.6	0.1	0.1	5 繰延収益	6,074,002,046	6,124,332,197	△50,330,151	99.2	46.6	45.7
(5) 前払金	0	0	0	－	0.0	0.0	(1) 長期前受金	9,974,217,064	9,826,784,326	147,432,738	101.5	76.6	73.3
							(2) 長期前受金収益化累計額	△3,900,215,018	△3,702,452,129	△197,762,889	105.3	(29.9)	(27.6)
							(資本の部)						
							6 剰余金	△799,584,722	△884,919,014	85,334,292	90.4	(6.1)	(6.6)
							(1) 利益剰余金	△799,584,722	△884,919,014	85,334,292	90.4	(6.1)	(6.6)
資産合計	13,028,731,619	13,403,789,724	△375,058,105	97.2	100.0	100.0	負債・資本合計	13,028,731,619	13,403,789,724	△375,058,105	97.2	100.0	100.0

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。